

III. 単純集計表

以下、太字で示す数値は、単純集計結果である。数値の単位は、明記がない限り、構成比の百分率（%）である。また、Q2 およびQ3 以外の質問のサンプル数は **1186** である（Q2 のサンプル数は **229**、Q3 のサンプル数は **922**）。なお無回答は **NA** と表記する。

S1. あなたの職業は何ですか。

・学生	0.0
・(勤め人) 役員・管理職	15.9
・(勤め人) 事務職	39.9
・(勤め人) 専門・技術職	33.7
・(勤め人) 生産・販売など	10.5
・自営業・自由業	0.0
・パート・アルバイト	0.0
・専業主婦	0.0
・無職	0.0
NA	0.0

Q1. あなたが加入している公的年金は、次のうちどれですか。あてはまるものを選んでください。

・国民年金	19.3
・厚生年金	77.7
・共済年金	14.1
・どれにも加入していない	0.8
NA	0.0

Q2. (Q1で「国民年金」を選択した方におたずねします。) 加入後現在に至るまでの年金保険料の納付状況は、以下のうちどれにあてはまりますか。

・全ての期間納めている	53.7
・一時期免除されていた	19.7
・未納期間がある	22.3
・わからない	4.4
NA	0.0

Q3. (Q1で「厚生年金」を選択した方におたずねします。) あなたが生涯で納める公的

年金保険料総額の何割くらいが、将来に自分の年金として給付されると思いますか。ただし、ここでの保険料額は労使双方が納付している合計の金額として考えてください。つまりあなたが源泉徴収されている保険料に加え、雇用主が支払っている金額も保険料として考えてください。（厚生年金の保険料は労使折半となっています。つまり、あなたが源泉徴収されている保険料の2倍の金額があなた分の保険料として支払われています）

・0～5割	38.1
・5～10割	31.3
・1.0～1.5倍	19.2
・1.5～2.0倍	6.4
・2.0倍以上	5.0
NA	0.0

Q4. 公的年金に関する以下の用語のうち、あなたがだいたいの意味を知っているものはどれですか。知っている項目を選んでください。

・第3号被保険者	66.4
・確定給付年金	39.5
・賦課方式	12.1
・物価スライド	58.2
・国庫負担	48.1
・マクロ経済スライド	7.8
・所得代替率	3.7
・スウェーデン方式	13.4
・事業主負担	57.9
・ポートフォリオ	21.9
NA	7.7

Q5. あなたが自分の老後の収入源として考えているものは何ですか。以下の中からあてはまるものを選んでください。

・公的年金	75.0
・個人年金	40.8
・企業年金	18.0
・貯蓄	70.9
・労働	29.0
・退職金	42.2
・家賃などの財産収入	8.8
・子供からの仕送り	1.8
・生活保護	4.0

・その他	5.2
NA	0.1

Q6. あなたの老後の生活のために必要な公的年金給付額（月額）は、最低いくらくらいだと考えていますか。世帯単位ではなく、個人単位の最低給付額をお答えください。ただし、物価水準は現在と変わらないとします。

平均 18.7 万円

Q7. あなたは、自分が 65 歳になったときに、何パーセントの確率で公的年金制度が存在していると思いますか。確実に存続していると思う場合は 100%、五分五分ならば 50%、確実になくなっているならば 0%として、0~100%の間でお答えください。

平均 53.6%

Q8. あなたは、公的年金制度の現状と将来性から見て、老後に自分が受け取れる公的年金給付額（月額）は、最低でいくらくらいだと思いますか。

平均 10.2 万円

Q9. あなたは、公的年金制度の現状と将来性から見て、老後に自分が受け取れる公的年金給付額（月額）は、最高でいくらくらいだと思いますか。

平均 16.5 万円

Q10. 仮に公的年金の保険料納付額を自分で自由に決められるとするなら、現在の年金保険料と比べてどの程度の割合を納付し続けますか。ただし年金保険料の納付額に応じ、自らの年金受給額は同じ割合で増減するものとします。以下の中から、あなたにとって最も望ましいものを選んでください。

・現状どおりの保険料を納付し続ける	41.2
・現状より 2 割程度減らす	14.5
・現状より 5 割程度減らす	13.9
・保険料を一切支払わない	17.0
・現状より 2 割程度多く保険料を納付する	10.4
・現状より 5 割程度多く保険料を納付する	2.5
NA	0.4

Q11. 今回の年金制度改正では、将来の年金給付額は経済状況および人口変動により増減する仕組みになりました（図 1）。仮に現在予定されている年金給付額が削減される代わりに、将来にわたり一定の年金給付額が確実にもらえる仕組みがあるとします（図 2）。

その場合、あなたは年金支給予定額を最大何割くらい割り引かれても図 2 の仕組みの

方が図1の仕組みよりも望ましいと思いますか。図2の黄色部分の全体に占める割合をお答えください。なお、図1と図2の「今予定されている年金支給額」は同じものとしします。

平均**2.2割**

Q12. 今回改正された公的年金制度には、次のような3つの特徴があります。

1. 厚生年金保険料を現状の13.58%から段階的に引き上げる
2. 2017年度以降の厚生年金保険料は18.3%に固定化される
3. 少子高齢化に応じ、年金支給額の伸びを抑える仕組みが導入される

これらの結果を総合的に考えると、あなたはどの程度満足していますか。

・非常に満足	0.3
・満足	0.8
・どちらかという満足	3.1
・どちらともいえない	18.0
・どちらかという不満	20.2
・不満	23.1
・非常に不満	34.1
NA	0.2

Q13. 現行の公的年金制度は、以下のような機能があるとされています。あなたは、現行の年金制度がそれぞれの機能をどの程度果たしていると思いますか。

	1	2	3	4	5	NA
a.世代間扶養	16.9	34.8	19.0	17.4	11.0	0.9
b.老後扶養の社会化	9.0	30.9	25.6	20.7	12.7	1.0
c.不幸な世代への補償	15.4	28.1	33.9	12.3	9.1	1.2
d.長生きへの備え	6.2	18.5	29.8	25.5	18.7	1.3
e.貯蓄代行サービス	1.6	9.8	28.3	29.3	29.8	1.1
f.経済変動への対応	1.4	7.4	22.8	31.7	35.6	1.0
g.国への安心感	3.2	12.5	24.9	24.5	33.6	1.3

注) 表中の各数字は下記の意味を表すものとする

- 1: 果たしている
- 2: どちらかというとは果たしている
- 3: どちらともいえない
- 4: どちらかというとは果たしていない
- 5: 果たしていない

Q14. あなたは、公的年金の保険料納付に関して、どのような制度が公正なものだと思いますか。あなたの考えにあてはまるものを選んでください。

- ・ 定額の保険料を納めるのではなく、負担能力に応じた保険料を納める **73.0**
- ・ 異なる世代間で納付する実質的な保険料に格差が存在する **23.3**
- ・ 家族（世帯）構成により保険料の納付金額が異なる **39.3**
- ・ 住む地域の物価水準等によって納める保険料に差がある **19.1**
- NA **2.9**

Q15. あなたは、公的年金の受給に関して、どのような制度が公正なものだと思いますか。あなたの考えにあてはまるものを選んでください。

- ・ 納付した年金保険料に見合う年金額が自らの老齢時に支給される **81.6**
- ・ 異なる世代間で受け取る実質的な年金額に格差が存在する **14.5**
- ・ 家族（世帯）構成により年金支給額が異なる **20.7**
- ・ 住む地域の物価水準等によって受け取る年金額に差がある **16.8**
- NA **1.6**

Q16. 公的年金制度が健全に機能していくためには年金財政の長期的安定が必要です。あなたは、保険料納付額、年金給付額、年金支給開始年齢をどのようにすればよいと考えますか。各々について、あなたの考えに合致するものを選んでください。ただし、3つとも変えないという選択肢は選べません。

- ・ 保険料納付額
 - 変えない **54.8**
 - 上げる **45.2**
 - NA **0.0**
- ・ 年金給付額
 - 変えない **61.3**
 - 下げる **38.7**
 - NA **0.0**
- ・ 支給開始年齢
 - 変えない **57.3**
 - 上げる **42.7**

Q17. 少子高齢化の進行が、年金財政を圧迫する原因となっています。そのため年金制度を考える上で、少子化対策や育児支援も同時に考慮すべきとの意見もあります。あなたは、年金制度と育児支援（少子化対策）との関連についてどのように考えますか。以下のうち、あなたの考えにあてはまるものを選んでください。

- ・ 高齢者への年金給付額を減額し、その財源を育児支援に充てるべきである **15.2**
- ・ 高齢者への年金給付額を減らし、その財源で育児中の世帯が納める年金保険料を一時的に軽減すべきである **20.6**
- ・ 現在育児中の世帯の年金保険料を全額免除する代わりに、その世帯の老後の年金も減額すべきである **13.5**
- ・ 年金制度と育児支援は別問題であり、同時に考えるべきではない **61.4**

Q18. 仮に政府が、ある世代の公的年金給付総額を上げて、その分だけ別の世代の給付総額を下げるのが可能だとします。あなたは、どの世代の給付総額を上げて、またどの世代の給付総額を下げることに賛成しますか。ただし、ある世代の給付総額が上がっている場合は、別の世代の給付総額は下がってはいけません。

	上げる	不変	下げる	NA
いま 20 歳未満の世代	22.8	40.2	22.3	14.6
いま 20 代の世代	25.7	41.4	19.6	13.3
いま 30 代の世代	25.2	48.1	13.5	13.2
いま 40 代の世代	19.7	57.2	10.4	12.7
いま 50 代の世代	18.5	55.1	15.6	10.9
いま 60 代の世代	10.4	44.4	30.8	14.4
いま 70 代の世代	7.0	33.0	45.2	14.8
いま 80 歳以上の世代	6.2	30.4	53.1	10.4

ここからはあなたご自身に関する質問です。

F1. あなたの年齢は何歳ですか。

- ・ 20 歳代 **24.3**
- ・ 30 歳代 **20.5**
- ・ 40 歳代 **25.4**

・50歳代	29.8
NA	0.0

F2. あなたの性別はどちらですか。

・男性	55.8
・女性	44.2
NA	0.0

F3. あなたの現在のお住まいはどちらですか。

・北海道	8.1
・東北	6.3
・関東	37.9
・中部	18.7
・近畿	14.8
・中国	5.6
・四国	2.8
・九州	6.2
NA	0.0

F4. あなたは普段出かける時に、天気予報の降水確率が何%以上の時に傘をもっていくますか。

平均 47.4%以上

F5. あなたは自分の寿命は何歳くらいであると思いますか。(2004年の厚生労働省の調査発表によると、日本人の平均寿命は男性が78歳くらい、女性が85歳くらいです)

・60歳未満	5.6
・60～64歳	5.0
・65～69歳	10.5
・70～74歳	21.2
・75～79歳	21.4
・80～84歳	21.2
・85～89歳	10.0
・90～94歳	2.5
・95～99歳	0.8
・100歳以上	1.7
NA	0.0

F6. あなたの勤務形態は次のどれにあたりますか。

・会社員・団体職員（勤務先の従業員数は5人以上）	80.1
・会社員・団体職員（勤務先の従業員数は5人未満）	6.4
・会社経営者・役員（勤務先の従業員数は5人以上）	2.7
・会社経営者・役員（勤務先の従業員数は5人未満）	1.5
・公務員	9.3
NA	0.0

F7. あなたの最終学歴は次のどれにあたりますか。

・中学卒	0.7
・高校卒	24.4
・短大・高専卒	19.3
・大学卒	48.1
・大学院卒	5.6
・その他	1.9
NA	0.0

F8. あなたが同居している家族はどなたですか。以下の中からあてはまるものを選んでください。

・単身（同居している家族はいない）	16.2
・配偶者	59.3
・子供	46.2
・親	31.5
・兄弟	8.9
・孫	0.2
・その他	4.1
NA	0.0

F9. あなたが同居している家族の人数は何人ですか。ただしあなたも1人として数え、9人以上の場合は9を選択してください。

・1人	17.5
・2人	20.4
・3人	21.7
・4人	24.6
・5人	10.2
・6人	3.8
・7人	1.5
・8人	0.3
・9人以上	0.1

NA

0.0

F10. あなたが20歳未満のとき、祖父または祖母と一緒に暮らしたのはどのくらいの期間ですか。ただし1年未満の同居または同居していなかった場合は0を選択してください。

平均5.7年間くらい

F11. あなたは、自分もしくは配偶者の両親をどのくらいの期間介護しましたか。ここで介護とは、移動、入浴、排泄などを助けることだとします。

・0（経験なし）	80.2
・0～3ヵ月未満	4.5
・3～6ヵ月未満	2.4
・6ヵ月～1年未満	2.4
・1～2年未満	2.7
・2～3年未満	3.0
・3～4年未満	1.4
・4～5年未満	1.1
・5～7年未満	1.3
・7～10年未満	0.4
・10～15年未満	0.3
・15年以上	0.4
NA	0.0

F12. あなたの世帯全体の昨年の税込み年間総収入はいくらくらいですか。

・100万円未満	0.5
・100万円～300万円未満	8.0
・300万円～500万円未満	21.8
・500万円～700万円未満	20.2
・700万円～900万円未満	18.7
・900万円～1200万円未満	18.5
・1200万円～1800万円未満	9.4
・1800万円～2500万円未満	1.8
・2500万円以上	0.8
NA	0.3

F13. あなたの世帯全体の昨年の税込み年間総収入は、一昨年と比べてどのくらい変動しましたか。

・20%以上減少した	8.9
------------	-----

・19%～10%減少した	15.4
・9%～5%減少した	18.3
・ほとんど変動していない（5%未満の増減）	44.4
・5%～9%増加した	7.8
・10%～19%増加した	3.1
・20%以上増加した	1.4
NA	0.6

F14. あなたの世帯全体の現時点における金融資産残高（現金・預金・貯金・株・債券・投資信託）はおよそいくらくらいですか。

・100万円未満	23.7
・100万円～300万円未満	18.4
・300万円～500万円未満	15.4
・500万円～800万円未満	11.6
・800万円～1200万円未満	10.6
・1200万円～1800万円未満	6.8
・1800万円～2500万円未満	4.4
・2500万円以上	8.6
NA	0.4

F15. あなたの世帯全体の現時点における実物資産総額（土地・建物・地金・宝飾品・ゴルフ会員権・絵画など）は現在の評価額でおよそいくらくらいですか。

・300万円未満	36.0
・300万円～800万円未満	11.0
・800万円～1500万円未満	13.7
・1500万円～2000万円未満	10.0
・2000万円～4000万円未満	16.2
・4000万円～6000万円未満	6.3
・6000万円～8000万円未満	1.9
・8000万円～1億円未満	1.3
・1億円以上	2.5
NA	1.0

F16. 仮に今後5年間にあなたが受け取る年間賃金収入の変化の仕方が、以下のグラフのように4種類あるとします。このうち、あなたにとって最も好ましい支払われ方はどれですか。総額は全て共通して1500万円です。

・グラフ1	11.9
・グラフ2	33.6

・グラフ 3	40.9
・グラフ 4	13.6
NA	0.0